

ESG定量データ

環境（気候変動）

項目	対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
CO2排出量（※1、2）	単体	本社・国内支社・支店・営業所・海外支店・事務所	5,670	5,190	4,926	4,148	
	連結	国内/海外法人・国内/海外事業会社	18,879	312,538	1,681,728	1,565,611	
	合計		24,549	317,727	1,686,654	1,569,759	
	原単位（専用部分面積1㎡当たり）	本社・国内支社・支店・営業所	t-CO2/m ²	0.074	0.066	0.062	0.06
CO2排出量（Scope3）（※3）	国内輸送・荷主	本社・国内支社・支店・営業所	t-CO2	8,971	7,420	7,803	5,216
	廃棄物			11	11	6	6
	海外出張			26,348	26,518	28,569	30,232
	通勤			815	751	709	636
	下流リース資産			36,398	35,148	36,894	35,230

（※1） CO2排出量について、2015年度は単体、及び直接連結子会社のオフィスのみ、2016年度は単体、及び直接連結子会社の全拠点（オフィスと生産拠点）。2017年度以降は単体、及び直接連結子会社・間接連結子会社の全拠点。

（※2） 電力使用量由来のCO2排出量の算出には、以下のCO2排出係数を使用。

（国内単体） 直近の電力会社別の基礎排出係数を使用。2015年までは全電源平均・受電端を使用。

（国内直接及び間接連結子会社） 全電源平均・受電端を使用。

（海外） 国際エネルギー機関（International Energy Agency, IEA）が発行する「CO2 EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION 2016 EDITION」に記載された2013年の国別の排出係数を使用。

燃料・熱由来のCO2排出量の算出には、環境省・経済産業省の「温室効果ガス算定・報告マニュアル」に記載されているCO2排出係数を使用。

（※3） CO2排出量（Scope3）は、以下に基づき算出、集計。

・国内輸送・荷主：環境省・経済産業省の「温室効果ガス算定・報告マニュアル」に基づき、住友商事を荷主とする国内輸送に関わるものを集計。

・廃棄物：住友商事において発生した事業系一般廃棄物全量を焼却処分した場合に排出されるCO2排出量をカーボンフットプリント・コミュニケーションプログラムが公表している排出係数を用いて算出。

・海外出張：住友商事の役職員が利用した日本発着便のみを算定対象。出張先を12エリアに分類し、それぞれの代表する空港との距離に基づき人・キロを集計。

・通勤：住友商事の役職員を集計。国土交通省公表の「運輸部門における二酸化炭素排出量」に記載されている旅客輸送における輸送機関別の人・キロ当たりの排出係数を用いて算出。

・下流リース資産：住友商事が所有し、他社に貸しているビルのエネルギー消費量について、省エネ法の排出係数を用いて算出。

ESG定量データ

環境（気候変動）

項目	対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
エネルギー使用量（※1）	単体	GJ	—	50,693	48,472	49,904
	連結		—	2,700,307	18,049,112	17,698,351
	合計	—	2,751,000	18,097,583	17,748,255	
	原単位（専用部分面積1㎡当たり）	GJ/㎡	—	0.663	0.611	0.761
電力使用量（※2）	単体	MWh	8,429	8,134	7,536	5,773
	連結		35,179	456,169	1,527,811	1,406,888
	合計	43,608	464,303	1,535,347	1,412,661	
	原単位（専用部分面積1㎡当たり）	MWh/㎡	0.107	0.105	0.098	0.082

（※1） エネルギー使用量は、2016年度から集計を開始。2016年度は単体、及び直接連結子会社の全拠点（オフィスと生産拠点）。2017年度以降は単体、及び直接連結子会社・間接連結子会社の全拠点。

（※2） 電力使用量について、2015年度は単体、及び直接連結子会社のオフィスのみ。2016年度は単体、及び直接連結子会社の全拠点（オフィスと生産拠点）。2017年度以降は単体、及び直接連結子会社・間接連結子会社の全拠点。

環境（水使用）

項目	対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
水使用量（※1）	単体	m ³	28,262	25,463	21,609	13,897
	連結		167,491	160,481	130,799,605	118,222,013
	合計	195,753	185,944	130,821,214	118,235,911	
	原単位（従業員一人当たり）	m ³ /人	5.975	5.54	4.883	3.525
（水源別内訳）	上水道、工業用水	m ³	—	—	—	3,378,261
	地下水		—	—	—	110,100,910
	河川・湖		—	—	—	4,756,698
	雨水		—	—	—	42
排水量（下水道）（※2）	本社・国内支社・支店・営業所・海外支店・事務所	m ³	28,262	25,463	21,609	13,897

（※1） 水使用量について、2016年度まで単体、及び直接連結子会社のオフィスのみ。2017年度以降は単体、及び直接連結子会社・間接連結子会社の全拠点。

（※2） 排水量（下水道）は、全拠点で下水道に放流しているので、水使用量と同値としています。

ESG定量データ

環境（資源・廃棄物）

項目	対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
廃棄物排出量（※1）	単体	t	361	342	191	190
	連結		1,153	1,091	46,005	44,190
	合計		1,514	1,433	46,196	44,381
	原単位（従業員一人当たり）	t/人	0.083	0.081	0.043	0.048
リサイクルした廃棄物排出量	本社・国内支社・支店・営業所	t	322	311	168	175
非リサイクル廃棄物排出量（最終処分量）		t	20	14	2	6
リサイクル率		%	94.2	95.8	98.8	96.5
有害廃棄物排出量	本社・国内支社・支店・営業所	t	4.67	4.84	3.32	1.08
大気汚染物質排出量 （NOx：窒素酸化物、SOx：硫黄酸化物、VOC：揮発性有機化合物、等）			0	0	0	0
紙使用量	単体	千枚	28,975	25,681	22,280	18,604
	原単位（従業員一人当たり）	千枚/人	7.000	6.451	5.604	4.944

（※1） 廃棄物排出量について、2016年度まで単体、及び直接連結子会社のオフィスのみ。2017年度以降は単体、及び直接連結子会社・間接連結子会社の全拠点。尚、国内については、事業系一般廃棄物を対象としており、産業廃棄物、有価物は対象外です。

環境（その他）

項目	対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
ISO14001	取得事業所数	拠点	8	8	7	7
	取得事業所比率	%	100	100	100	100
環境関連法規違反 （罰金100万円以上等）	罰金件数	件	0	0	0	0
	罰金額	円	0	0	0	0

ESG定量データ

社会（人員データ）

項目	対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
従業員数	連結	人	66,860	70,900	73,016	65,662
臨時従業員数			20,313	20,465	25,619	25,700
従業員数【男女別】	単体	人	男性	3,984	3,907	3,910
			女性	1,165	1,178	1,184
			計	5,204	5,162	5,091
新卒採用者数	単体	人	男性	102	107	104
			女性	47	51	58
			計	155	153	162
新卒採用者における女性比率	単体	%	30.3	33.3	31.8	35.8
従業員の契約社員又は派遣社員といった非正社員比率（※1）	単体	%	6.6	6.4	6.4	7.2
キャリア採用者数	単体	人	男性	8	7	35
			女性	2	0	2
			計	7	8	37
障がい者雇用率	単体	%	2.14	2.11	2.21	2.24
管理職数	単体	人	男性	2,633	2,599	2,549
			女性	107	143	169
			計	2,718	2,776	2,763
管理職における女性比率	単体	%	3.94%	5.15%	5.60%	6.60%
団体交渉協定の対象となる全従業員の割合	単体	%	56.5	56.4	57.6	59.1
平均勤続年数	単体	年/人	男性	19.1	19	18.8
			女性	15.6	15.8	16.1
			全体平均	18.4	18.3	18.2
フルタイム従業員の離職率	単体	%	男性	2.3	2.3	1.8
			女性	3	2.7	2.3
			計	1.9	2.4	1.9

（※1） 2018年度より算出方法を変更しており、過年度の数値についても組み替えております。

ESG定量データ

社会（働き方）

項目	対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
月間法定時間外平均	単体	時間・分	12時間41分	11時間50分	9時間12分	9時間53分	
年間に有給休暇取得日数平均（※1）	単体	日	12.7	15.1	16.8	16.9	
配偶者出産休暇	単体	件	80	76	74	90	
子どもの看護欠勤	単体	件	161	200	215	237	
介護休業取得者数	単体	人	0	0	1	0	
産前産後欠勤取得者数	単体	人	57	71	79	71	
育児休職を取得する権利を有していた従業員数	男性	単体	人	184	192	158	181
	女性			49	49	66	71
	計			233	241	224	252
育児休職取得者数	男性	単体	人	2	5	2	10
	女性			49	49	66	71
	計			51	54	68	81
育児休職から復職した従業員数	男性	単体	人	2	5	0	10
	女性			35	49	36	54
	計			37	54	36	64
育児休職後の復職率	男性	単体	%	100	100	—	100
	女性			97.2	90.7	92.3	100
	計			97.4	91.5	92.3	100
時短取得者数	単体	人	99	121	129	136	
労働基準法違反件数	単体	件	2	4	1	3	

（※1） 2018年度より算出方法を変更しており、過年度の数値についても組み替えております。

ESG定量データ

社会（労働安全衛生）

項目	対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
労働災害発生件数	従業員（正社員）	単体 人	3	1	2	1
労働災害による死亡者数	従業員	単体 人	0	0	0	0

社会（人材育成）

項目	対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
能力開発研修	単体	のべ講座数	講座	320	321	326	340
		研修受講者数	人	12,351	11,868	11,818	14,646
		延べ総研修受講時間	時間	54,951	59,718	62,967	75,089
		従業員1人あたりの平均時間		10.6	11.6	12.4	14.7
海外派遣者数	単体	人	1,099	1,112	1,101	1,153	
海外研修者数	単体	人	97	82	94	96	
従業員1人あたりの年間教育訓練費用	単体	円	531,706	518,882	478,884	555,403	

社会（社会貢献）

項目	対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
社会貢献活動支出額	連結	百万円	1,130	1,549	1,556	1,528
ボランティア休暇取得者数	単体	人	4	3	3	7

ESG定量データ

ガバナンス（取締役会・監査役会・諮問委員会）

項目			対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
取締役数	社内	男性	単体	人	10	10	6	6
		女性			0	0	0	0
		計			10	10	6	6
	独立社外	男性			2	3	2	3
		女性			1	1	1	2
		計			3	4	3	5
計				13	14	9	11	
取締役における女性比率（※1）				%	8	7	11	18
取締役会開催回数				回	17	18	21	20
監査役会（※1）	社内	男性	単体	人	2	2	2	2
		女性			0	0	0	0
		計			2	2	2	2
	独立社外	男性			3	3	3	3
		女性			0	0	0	0
		計			3	3	3	3
計				5	5	5	5	
財務および会計に関する知見を有する社外監査役の人数（※1）					1	1	1	1
監査役会開催回数				回	16	15	14	17
指名・報酬委員会（※1）	社内	男性	単体	人	2	2	2	2
		女性			0	0	0	0
		計			2	2	2	2
	独立社外	男性			2	2	2	2
		女性			1	1	1	1
		計			3	3	3	3
計				5	5	5	5	
指名・報酬委員会における社外取締役比率（※1）				%	60	60	60	60
指名・報酬委員会開催回数				回	2	5	6	7

（※1）各年度6月末時点の数字

ESG定量データ

ガバナンス（報酬）

項目			対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
取締役報酬	取締役 (社外取締役を除く)	例月報酬	単体	百万円	686	667	530	480
		取締役賞与			67	149	174	327
		ストックオプション			90	79	64	14
		譲渡制限付株式報酬			—	—	—	73
		業績連動型株式報酬			—	—	—	66
		計			843	895	769	959
	社外取締役	例月報酬			34	47	41	67
		計			34	47	41	67
監査役報酬	社内監査役 (社外監査役を除く)	例月報酬	単体	百万円	87	86	86	87
		計			87	86	86	87
	社外監査役	例月報酬			35	34	38	38
		計			35	34	38	38
監査報酬 (あずさ監査法人)	監査業務に係る報酬	単体	-	百万円	499	493	495	492
		連結子会社			575	565	508	540
		計			1,074	1,058	1,003	1,032
	非監査業務に係る報酬	単体			6	5	18	13
		連結子会社			24	24	41	57
		計			30	29	59	70

ガバナンス（コンプライアンス）

項目		対象範囲	単位	2017年（※1）	2018年（※1）
コンプライアンスに関する研修その他の啓発活動	実施回数	本社又は 国内/海外法人 (※2)	回	190回以上	180回以上
	受講者数		人	延べ14,570人以上	延べ11,710人以上
上記のうち、贈収賄・腐敗防止に関する研修その他の啓発活動	実施回数		回	70回以上	70回以上
	受講者数		人	延べ2,710人以上	延べ2,580人以上

（※1） 各年1月～12月の数字

（※2） 住友商事の当社又は国内/海外法人が主催したもので、国内外の事業会社向けの研修を含みます。